

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 S A N E I 株式会社

【英訳名】 S A N E I L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 利明

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市東成区玉津1丁目12番29号

【電話番号】 06-6972-5921 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 早川 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市東成区玉津1丁目12番29号

【電話番号】 06-6972-5955

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 早川 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	17,049,002	19,489,174	22,999,555
経常利益 (千円)	1,152,277	450,157	1,492,985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	761,619	293,405	999,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	825,891	408,984	1,013,338
純資産額 (千円)	11,120,425	12,141,836	11,952,461
総資産額 (千円)	19,998,585	22,912,642	22,467,658
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	332.73	128.18	436.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	50.2	50.3

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	129.92	142.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社4社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるFLUSSO株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、行動制限の緩和が進み経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格やエネルギー価格の上昇、為替相場の乱高下等により、不透明な状況が続きました。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、4月～12月までの累計で65万9千戸（前年同期比1.0%減）となりました。（参照：国土交通省e-Stat政府統計の総合窓口「建築着工統計調査報告」）

このような経済状況の中、当社グループは、「Think Life.Make Act.行動しよう。未来のために。」を2022年コンセプトとし、水の循環にかかわる存在として、環境負荷低減、安心・安全で心地よい新しい水まわり空間の提供など、いつまでも人々の生活の憩いと潤いが続くよう、企業活動に取り組んでまいりました。また、6月よりテレビCMをはじめとした当社企業広告「水から、ドラマチックに。」を展開し、ブランド訴求力と認知度の向上に注力いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、デザイン水栓シリーズや高機能製品など高付加価値製品の販売強化に努めたことに加えて、株式会社水生活製作所及び美山鑄造株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しました結果、194億89百万円（前年同期比14.3%増）となりました。利益面では、急激な円安進行や物価高騰の影響などにより、原材料・仕入価格が想定以上に高騰している状況であり、当社の認知度向上に向けた一時的な広告宣伝費の増加もあったことから、営業利益は4億65百万円（前年同期比58.9%減）、経常利益は4億50百万円（前年同期比60.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億93百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、229億12百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、151億62百万円となりました。これは主に、棚卸資産が1億47百万円増加した一方、売上債権が1億3百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、77億50百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が1億90百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し、107億70百万円となりました。これは主に、仕入債務が5億27百万円増加した一方、未払法人税等が2億84百万円減少、賞与引当金が1億88百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、121億41百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.2%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,840,000
計	7,840,000

【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,289,000	2,289,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	2,289,000	2,289,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		2,289,000		432,757		334,757

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,287,900	22,879	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	2,289,000		
総株主の議決権		22,879	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S A N E I 株式会社	大阪市東成区玉津1丁目12 番29号				
計					

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式36株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,279	2,934,251
受取手形及び売掛金	4,128,474	² 4,522,007
電子記録債権	1,923,173	² 1,426,090
商品及び製品	3,603,246	3,340,361
仕掛品	413,319	464,940
原材料及び貯蔵品	1,669,176	2,028,427
その他	318,026	449,424
貸倒引当金	3,112	3,351
流動資産合計	14,925,582	15,162,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,779,988	1,693,869
機械装置及び運搬具(純額)	625,220	609,914
工具、器具及び備品(純額)	309,238	358,177
土地	2,471,345	2,472,945
その他(純額)	81,379	271,493
有形固定資産合計	5,267,172	5,406,399
無形固定資産		
その他	147,569	203,276
無形固定資産合計	147,569	203,276
投資その他の資産		
その他	2,130,096	2,144,856
貸倒引当金	2,762	4,041
投資その他の資産合計	2,127,333	2,140,815
固定資産合計	7,542,075	7,750,492
資産合計	22,467,658	22,912,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,339	2 1,612,830
電子記録債務	3,072,201	2 3,384,099
短期借入金	1,476,000	1,386,000
1年内返済予定の長期借入金	269,299	248,776
未払法人税等	295,387	10,985
賞与引当金	394,080	206,056
その他	798,651	994,897
流動負債合計	7,702,957	7,843,644
固定負債		
長期借入金	780,539	897,701
役員退職慰労引当金	642,273	609,732
退職給付に係る負債	1,336,519	1,367,905
資産除去債務	15,427	15,609
その他	37,480	36,212
固定負債合計	2,812,239	2,927,161
負債合計	10,515,196	10,770,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	10,289,372	10,365,324
自己株式	-	108
株主資本合計	11,178,407	11,254,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,384	63,962
為替換算調整勘定	151,800	250,154
退職給付に係る調整累計額	84,842	68,891
その他の包括利益累計額合計	129,343	245,225
非支配株主持分	644,709	642,359
純資産合計	11,952,461	12,141,836
負債純資産合計	22,467,658	22,912,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	17,049,002	19,489,174
売上原価	11,735,896	14,025,914
売上総利益	5,313,105	5,463,260
販売費及び一般管理費	4,178,003	4,997,287
営業利益	1,135,102	465,972
営業外収益		
受取利息	357	1,061
受取配当金	5,079	6,614
仕入割引	5,387	5,273
持分法による投資利益	38,469	-
補助金収入	2,545	4,400
その他	6,045	14,944
営業外収益合計	57,885	32,293
営業外費用		
支払利息	3,096	7,309
手形売却損	2,685	2,935
為替差損	27,008	31,861
その他	7,920	6,001
営業外費用合計	40,710	48,108
経常利益	1,152,277	450,157
特別利益		
固定資産売却益	1,375	3,908
投資有価証券売却益	-	720
特別利益合計	1,375	4,628
特別損失		
減損損失	-	80,283
固定資産除却損	14,144	7,791
特別損失合計	14,144	88,074
税金等調整前四半期純利益	1,139,507	366,710
法人税、住民税及び事業税	333,548	97,471
法人税等調整額	44,339	23,864
法人税等合計	377,888	73,607
四半期純利益	761,619	293,103
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	302
親会社株主に帰属する四半期純利益	761,619	293,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	761,619	293,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	1,577
為替換算調整勘定	58,529	98,353
退職給付に係る調整額	6,520	15,950
その他の包括利益合計	64,272	115,881
四半期包括利益	825,891	408,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,891	409,683
非支配株主に係る四半期包括利益	-	698

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社でありましたF L U S S O株式会社は、2022年10月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書高	74,126千円	65,128千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	307,840千円	285,083千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	7,082千円
電子記録債権	- 千円	52,903千円
支払手形	- 千円	4,993千円
電子記録債務	- 千円	889,015千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	304,903千円	407,432千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月17日 取締役会	普通株式	103,005	45.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月18日 取締役会	普通株式	103,005	45.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	107,583	47.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年10月17日 取締役会	普通株式	109,870	48.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、水栓金具事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
商品・製品売上高	16,913,141
修理売上高	85,246
設置・取付売上高	50,614
顧客との契約から生じる収益	17,049,002
その他の収益	
外部顧客への売上高	17,049,002

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
商品・製品売上高	19,302,937
修理売上高	97,674
設置・取付売上高	88,562
顧客との契約から生じる収益	19,489,174
その他の収益	
外部顧客への売上高	19,489,174

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：F L U S S O 株式会社

事業の内容：高級バス製品の製造・販売

企業結合日

2022年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、F L U S S O 株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

S A N E I 株式会社

その他取引の概要に関する事項

F L U S S O 株式会社は、国内・海外において、高級水栓とバスタブ双方を一貫してデザイン・設計・製造できる会社として設立いたしました。高級バスタブとそれに相応しい高品質デザイン水栓をトータル展開し、富裕層向けブランディングの元、国内ラグジュアリーマーケットに進出、将来的には海外市場進出を目指しております。

当初は、当社とは切り離された環境下でブランドの確立を進めておりましたが、現在では、開示資料等で当社の100%子会社であることが周知・浸透されるに至っております。また、今後、F L U S S O 株式会社が当社グループのブランディング戦略の中核として事業拡大を図っていくためには、当社の既存販売チャネルとの連携をより密にしていく必要もありますので、当社事業と高級バスタブ事業の更なる連携強化、経営資源の集約、業務効率化及び意思決定の迅速化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。これにより、より一層の水栓金具事業の拡大を推し進め、グループ全体の企業価値向上を図ってまいりたいと考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	332.73	128.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	761,619	293,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	761,619	293,405
普通株式の期中平均株式数(株)	2,289,000	2,288,970

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第63期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月17日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	109,870千円
1株当たりの金額	48円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

S A N E I 株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 田中 郁生
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富田 雅彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS A N E I 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S A N E I 株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。